

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 公益法人会計基準（平成20年4月11日、改正平成21年10月16日 内閣府公益認定等委員会）を適用しております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
満期保有目的の債券の評価は、償却原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却
什器備品の減価償却は、法人税法に定める定率法による。
- (4) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、役員の退職慰労金及び職員の自己都合退職による期末要支給額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理は税込み方式による。

2. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	894,121,500	100,000,000	100,000,000	894,121,500
定期預金	5,878,500	0	0	5,878,500
小 計	900,000,000	100,000,000	100,000,000	900,000,000
特定資産				
公益事業基金	18,000,000	0	0	18,000,000
退職給付引当預金	416,000	1,382,000	0	1,798,000
小 計	18,416,000	1,382,000	0	19,798,000
合 計	918,416,000	101,382,000	100,000,000	919,798,000

3. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	894,121,500	—	894,121,500	0
定期預金	5,878,500	—	5,878,500	0
小 計	900,000,000	—	900,000,000	0
特定資産				
公益事業基金	18,000,000	—	18,000,000	0
退職給付引当預金	1,798,000	—	0	1,798,000
小 計	19,798,000	—	18,000,000	1,798,000
合 計	919,798,000	—	918,000,000	1,798,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	134,000	133,999	1
合 計	134,000	133,999	1

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

銘 柄	帳簿価額	時価	評価損益
公社債投資信託（野村アセットマネジメント設定）	80,000,000	80,026,000	26,000
京都市平成17年度第4回公募公債	40,000,000	40,638,120	638,120
京都市平成22年度第3回公募公債	109,956,000	110,167,090	211,090
北海道平成18年度第12回公募公債	59,640,000	62,008,260	2,368,260
政府保証第16回日本政策投資銀行債券	59,910,000	61,970,760	2,060,760
東京都公募公債第673回	99,910,000	105,432,900	5,522,900
東京都公募公債第679回	39,968,000	42,273,800	2,305,800
利付国庫債券（5年）（第91回）	50,000,000	50,087,800	87,800
利付国庫債券（5年）（第97回）	54,961,500	55,247,445	285,945
利付国庫債券（5年）（第97回）	100,000,000	100,450,000	450,000
三重県平成24年度第2回公債	99,776,000	99,880,000	104,000
福岡県公募公債平成26年度第2回	100,000,000	99,770,000	△ 230,000
合 計	894,121,500	907,952,175	13,830,675